

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード	81	施策名	都市間交流の推進	政策名	交流と連携が活力を生むまちづくり			
施策区分	主管部等名	企画部	施策主管課	企画課	課長名	伊藤 実	内線	2220
重点施策	施策関係課	男女共同参画課、工業課、生涯学習・スポーツ課、観光課、産業振興支援課、危機管理・交通安全対策室、リニア推進対策室						

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
市民	住民人口	人	108,624	107,844	107,295	106,630	105,691	105,036	107,000
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
飯田市や自分に無い知識や情報に触れる相手にない情報を発信する	都市間交流に参加している市民の割合(三遠南信・中京圏除く)	%	10.1	-	12.9	11.1	12.3	13.8	10
成果指標設定の考え方	・飯田市や自分自身にない知識や情報に触れるには、都市間交流を積極的に推進していくことが必要であるため、市民意識調査で交流の割合を測ることとした。なお、アンケート結果から、施策の意図である飯田市からの情報発信の割合も推測することができる。 ・単に新聞やマスコミに触れるだけでなく、体得できているかどうかを測ることが必要であるため。 ・施策の対象である市民(個人)が、施策の意図を意識しているか把握することは難しいため、実際に交流している数を指標とした。								
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問7-6 三遠南信・中京圏を除く住民やグループとの交流活動をどの程度行っていますか。(週2回以上～年に数回程度までの割合)								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	現在、都市間交流は市民の自主性に任せており、交流のマナー化等による活動の停滞が予想される。 一方、団魂の世代を中心とした人の流動化や、ふるさと会の活動などから、交流対象が拡大していく可能性もある。 地域性や文化を起因とした交流、或いは国際的な交流においても、市民間・団体間で定着しており、今後の交流のあり方としては、三遠南信・中京圏を意識した交流に重点を置くことが政策的にも必要であることから、この施策の目標値は現状維持とした。 現状維持が目標設定とされているが、大学連携は効果の期待度も高く、向上させるべきとの考えがあり、目標値の検討も必要								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	新たな交流のきっかけづくりをする(グローバルな視点を持つことができるような啓発活動を含む)交流を支援する	・姉妹都市・友好都市提携、政策連携(大学・海外都市を含む)・防災協定などした団体・組織の数(三遠南信、中京圏を除く) ・交流の情報提供回数 ・交流の支援をした回数	友好都市 1 市政提携 1 政策連携 2 防災協定 173	友好都市 1 市政提携 1 政策連携 5 防災協定 117
市民 市民(個人・事業者・各種団体)	積極的な交流によって、新たな知識や情報などの共有化を推進し、地域づくりに役立てる。	・国際交流団体の数 ・交流をして、組織の内外に情報発信をしている団体・グループの数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括				
事務事業全体の振り返り(総括)	・大学とのネットワーク構築では、飯田を舞台にしたフィールドスタディには、延べ21大学299人の受け入れが実施でき、大幅な交流の増加となっている。 ・フィールドスタディ参加大学を中心に知のネットワークとしての組織「学輪IIDA」を立ち上げることができた。 ・リニア中央新幹線についても、リニア将来ビジョンを策定する中で、住民意識を高めてきた。			
(2) 施策の成果達成度とその考察				
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した	
	・市民アンケートの割合は微増であるが、市民レベルでのドイツウルム市、台湾への政策研修や大学との交流連携の増加等が施策の目的に結びついていることから、成果が向上したと判断した。			

平成23年度の 目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい		
--------------------	---------------	----------------	--	--

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少の時代を迎え、定住人口を増やすためにも交流人口を増やしていく必要がある。</li> <li>国際情勢が流動化しており、交流がそれに影響を受ける状況が増えている。</li> <li>合併等により、交流都市との交流の継続が困難になる場合がある。</li> <li>都市部におけるほとんどの大学が地方のフィールドを求める傾向が近年とみに高まっており、新たな対応策が必要段階にある。</li> </ul>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね推進できている。(市民意見)</li> <li>都市間交流を更に進めるべきである。(議会)</li> <li>大学連携に関して、近隣大学(飯田女子短大・信大農学部)との連携強化すべきとの意見がある。(市民意見)</li> <li>リニアに関する都市間交流の様な、新たな事業も取り入れていく必要がある。(議会)</li> <li>都市間交流の成果を、まちづくりに活かす工夫が必要である。(議会)</li> <li>市民レベルでの交流が大切であり、取り組みを進めていく必要がある。(市民意見)</li> </ul>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	3,394	2,259	5,298	356,129	
関連する事務事業の数(事業)	2	2	2	8	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No.1)に転記されます。)

施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価	<p>リニア中央新幹線の飯田駅設置を目指した取組 ドイツウルム市や台湾との市民レベルでの交流 大学とのネットワーク交流事業</p> <p>人口減社会を迎え、人材のサイクル構築のため、当市を発信し交流人口を増やすための取り組みを実施してきた。成果指標の上昇に見られるように施策の目的は一定の成果をあげている。</p> <p>前期計画中に本格化したリニア中央新幹線計画に関連した取り組みは、将来ビジョンに沿った取り組みを実施していく必要がある。</p>
施策の現状と課題	<p>リニア中央新幹線については、ルート問題から飯田駅設置への正念場を迎えており、いずれにせよ将来ビジョンに沿った取り組みを強化していくことが後期計画の大きな戦略となってくる。</p> <p>リニア時代を見据えた小さな世界都市を目指すうえでこの施策が重要性を増してくるため、今後の具体的な取り組みをどう進めるか。</p>
主体別の役割の発揮状況	<p>市民等の役割の発揮状況</p> <p>体験教育旅行受け入れによる交流 三穂地区と神戸新陽地区、千代・座光寺・下久堅地区と渋谷区との住民交流 日中友好協会をはじめとした団体による各種交流</p>
行政として多様な主体に対する協働の働きかけの状況	<p>市民レベルでの交流を推進するための補助</p>
多様な主体の協働を推進していくための課題	<p>市民・団体を中心に市民レベルでの各種交流を推進することがますます重要となってくるが、その仕掛けと支援体制。</p>